

表1-1 経営組織 (回答数N=352) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)	
株 式 会 社	294	83.5	(89.8)
有 限 会 社	52	14.8	(8.9)
個 人 経 営	4	1.1	(0.8)
そ の 他	2	0.6	(0.5)
合 計	352	100.0	(100.0)

表1-2 資本金額別の事業者数

(N=337) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株 式 会 社		有 限 会 社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未 1 ~ 500	9	3.2	37	71.2	46	13.6
500 ~ 1,000	12	4.2	11	21.1	23	6.8
1,000 ~ 3,000	185	64.9	4	7.7	189	56.1
3,000 ~ 5,000	33	11.6	0	0.0	33	9.8
5,000 ~ 10,000	35	12.3	0	0.0	35	10.4
10,000 ~ 20,000	2	0.7	0	0.0	2	0.6
20,000 ~ 50,000	6	2.1	0	0.0	6	1.8
50,000 ~ 100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000 ~ 200,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
200,000 ~ 500,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500,000 ~	2	0.7	0	0.0	2	0.6
合 計	285	100.0	52	100.0	337	100.0

表1-3 業務別・開始時期別事業者数 (N=339) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合 計
テレビ番組制作	21 (7.1)	25 (8.4)	57 (19.3)	142 (48.0)	51 (17.2)	296 (100.0)
テレビCM制作	12 (5.5)	20 (9.1)	51 (23.3)	100 (45.7)	36 (16.4)	219 (100.0)
ラジオ番組制作	4 (3.1)	14 (10.9)	24 (18.6)	67 (51.9)	20 (15.5)	129 (100.0)
ラジオCM制作	2 (1.8)	12 (11.0)	22 (20.2)	54 (49.5)	19 (17.4)	109 (99.9)

(注) ( )内は構成比を示す。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=335) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)	
創業・創設	203	60.6	(62.7)
他の企業から分離・独立	78	23.3	(20.7)
企業内の一部門として	50	14.9	(13.7)
他の事業からの転換	4	1.2	(2.8)
合 計	335	100.0	(100.0)

表1-5 参入前業種の状況 (N=106) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)	
テレビ放送業	36	30.8	(38.7)
映画制作業	13	11.1	(10.4)
ラジオ放送業	18	15.4	(7.5)
広告業	17	14.5	(6.6)
その他	33	28.2	(36.8)
合 計	117	100.0	(100.0)

表1-6 子会社、関連会社の有無 (N=345) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)	
子会社、関連会社がある	107	31.0	(31.3)
子会社、関連会社はない	238	69.0	(68.7)
合 計	345	100.0	(100.0)

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=107)

〔単位:社、%〕

出資比率	業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合計 (前回調査)	
									社数	割合(%)
100%		58	3	0	2	0	0	20	83	37.2 (28.2)
50%超～100%未満		21	2	1	3	0	0	12	39	17.5 (14.1)
20%超～50%以下		49	3	2	9	2	2	34	101	45.3 (57.6)
合計		128	8	3	14	2	2	66	223	100.0 (100.0)

表1-8 会社全体の売上高 (N=305) [単位:万円、%]

区 分	平成6年度実績	平成7年度見込	7/6
売上高合計	34,884,940	38,832,977	111.3
1社平均売上高	114,377	127,321	

表1-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=313) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比 (前回調査)	
放送番組制作業務	15,479,580	56.3	(44.8)
ビデオ・映画制作業務	3,886,090	14.2	(24.6)
広告業務	3,058,354	11.1	(2.9)
要員派遣業務	1,239,505	4.5	(2.2)
ニュース供給業務	141,003	0.5	(0.4)
その他	3,690,418	13.4	(25.1)
計	27,494,950	100.0	(100.0)

表1-10 売上規模別の事業者数 (N=313) [単位:、社、万円、%]

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める割合 (前回調査)
以上 未満 ~ 1,000	1	700	595	85.0 (100.0)
1,000 ~ 5,000	35	98,278	66,479	67.6 (74.1)
5,000 ~ 10,000	37	269,972	162,039	60.0 (56.3)
10,000 ~ 50,000	141	3,339,846	2,252,907	67.5 (61.9)
50,000 ~ 100,000	40	2,795,358	1,724,361	61.7 (55.9)
100,000 ~ 200,000	34	4,967,690	2,978,586	60.0 (63.1)
200,000 ~ 500,000	16	4,263,168	2,798,881	65.7 (61.2)
500,000 ~	9	11,759,938	5,495,732	46.7 (32.7)
合 計	313	27,494,950	15,479,580	56.3 (44.8)

表1-11 資本金額規模別の売上高 (N=311) [単位:社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める割合 (前回調査)
以上 未満 ~ 500	44	440,534	271,265	61.6 (71.8)
500 ~ 1,000	20	186,834	125,145	67.0 (64.1)
1,000 ~ 3,000	176	8,766,853	6,004,904	68.5 (52.9)
3,000 ~ 5,000	29	3,556,272	2,290,011	64.4 (68.4)
5,000 ~ 10,000	33	9,810,060	3,242,381	33.1 (50.4)
10,000 ~ 20,000	2	777,821	649,899	83.6 (47.2)
20,000 ~ 50,000	5	1,713,731	1,322,879	77.2 (71.1)
50,000 ~ 100,000	0	0	0	— (46.9)
100,000 ~	2	1,972,480	1,330,616	67.5 (18.0)
合 計	311	27,224,585	15,237,100	56.0 (44.7)

表1-12 従業者規模別の売上高 (N=290) [単位:人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める割合 (前回調査)
以上 未満 1 ~ 10	108	1,277,392	794,812	62.2 (58.6)
10 ~ 50	130	7,333,585	4,384,471	59.8 (53.5)
50 ~ 100	33	5,161,536	3,646,462	70.6 (64.3)
100 ~ 300	17	8,128,740	4,391,094	54.0 (46.7)
300 ~	2	4,369,433	1,714,731	39.2 (26.8)
合 計	290	26,270,686	14,931,570	56.8 (44.4)

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N=295) [単位: %]

業務の区分			構成比 (前回)	業務の区分 業務の区分			構成比 (前回)		
テレビ	番組制作	企画・制作	67.4 (72.5)	ラジオ	番組制作	企画・制作	3.3 (3.5)		
		技術業務	15.0 (18.1)			技術業務	0.7 (0.5)		
	CM制作	企画・制作	11.5 (4.1)		CM制作	企画・制作	0.4 (0.4)		
		技術業務	1.6 (0.7)			技術業務	0.1 (0.2)		
	小 計				95.5 (95.4)	小 計			4.5 (4.6)
					テレビ・ラジオ 合 計		100.0		

表1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布  
(N=313) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)	
100%	68	21.7	(19.6)
80以上 ~ 100未満	71	22.7	(22.6)
50 ~ 80	70	22.3	(19.6)
30 ~ 50	39	12.5	(17.0)
10 ~ 30	39	12.5	(15.3)
0 ~ 10	26	8.3	(5.9)
合 計	313	100.0	(100.0)

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N=143) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	2,434,971	1,568,993	64.4
貸借料	290,013	150,913	52.0
減価償却費	121,027	63,656	52.6
その他の経費	3,288,609	2,126,223	64.7
合 計	6,134,620	3,909,785	63.7

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況（N=117）〔単位：万円、％〕

区 分		平成6年度実績額	平成7年度見込額	7/6
有形固定資産	建物及び構築物	43,390	23,296	53.7
	機械及び装置	127,640	82,194	64.4
	土地	13,477	7,340	54.5
	その他	25,689	14,230	55.4
無形固定資産		40,213	12,825	31.9
合 計		250,409	139,885	55.9

表1-17 施設の保有状況

(n=267) [単位:台・個所、%]

区分	買取	リース・レンタル	合計	構成比		前回調査	
				買取	リース	買取	リース
VTR	842	625	1,467	57.4	42.6	60.8	39.2
カメラ	516	401	917	56.3	43.7	58.4	41.6
編集用機材	303	289	592	51.2	48.8	49.1	50.9
コンピュータ	222	423	645	34.4	65.6	45.5	54.5
編集室	149	124	273	54.6	45.4	54.2	45.8
スタジオ	53	34	87	60.9	39.1	62.0	38.0
マルチ・オーディオルーム	42	34	76	55.3	44.7	43.8	56.2
その他	163	85	248	65.7	34.3	84.1	15.9

表1-18 施設・設備の取得状況

〔単位:社〕

区 分		昭和35年 以 前	昭和36年 ～ 45年	昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～平 2年	平成3年 以降	合 計
V T R	買 取	0	0	3	60	34	97
	リ ー ス	0	0	2	53	37	92
カ メ ラ	買 取	2	1	5	60	34	102
	リ ー ス	0	0	2	53	44	99
編 集 用 機 材	買 取	2	1	3	49	47	102
	リ ー ス	0	0	1	45	62	108
コ ン ピ ュ ー タ	買 取	0	0	0	27	36	63
	リ ー ス	0	0	1	32	59	92
編 集 室	買 取	3	0	5	39	20	67
	リ ー ス	1	0	1	26	22	50
ス タ ジ オ	買 取	1	2	4	20	10	37
	リ ー ス	0	1	0	9	10	20
マ ル チ ・ オ ー デ ィ オ ル ー ム	買 取	1	0	0	11	13	25
	リ ー ス	1	0	1	10	7	19
そ の 他	買 取	0	1	0	11	11	23
	リ ー ス	0	0	0	12	10	22

表1-19 従業者数の推移

(N=248) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			放送番組制作業務における構成比	
	6'	7'	増減	6'	7'	増減	6'	7'
有給役員	781	772	▲ 9	430	421	▲ 9	6.9	6.6
常時雇用従業者	7,853	8,041	+188	4,869	5,111	+242	78.7	79.4
常時雇用以外の従業者	1,179	1,218	+39	891	902	+11	14.4	14.0
合 計	9,813	10,031	+218	6,190	6,434	+244	100.0	100.0

(注) : 「6'」は平成6年度実績、「7'」は平成7年度計画を示す。

表1-20 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

(N=233) [単位:時間、日]

区 分	6年度実績		7年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	495,988	2,128.7	489,929	2,102.7	▲ 26.0
休日日数	23,974	102.9	24,498	105.1	+2.2

表1-21 採用・離職状況 (N=85) [単位:人]

区 分		平成6年度 実 績	平成7年度 見 込	平成8年度 計 画	7/6 増 減	8/7 増 減
新卒	応募者数	1,504	2,082		+578	
	採用者数	82	95	121	+13	+26
中途	応募者数	191	323		+132	
	採用者数	56	80	56	+24	▲ 24
採用者合計		138	175	177	+37	+2
離職者数		135	122	70	▲ 13	▲ 52

表1-22 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=320) [単位:人、%、社]

職種区分	専門職数	専門職別 構成比	不足を感じる程度			合計
			1	2	3	
ディレクター	1,717	20.2	43	154	58	255
アシスタントディレクター	1,195	14.1	35	116	48	199
プロデューサー	1,004	11.8	18	106	77	201
アシスタントプロデューサー・制作主任	436	5.1	12	57	41	110
カメラマン・カメラマン助手	1,599	18.8	17	95	40	152
制作デスク(管理・経理)	532	6.3	8	65	97	170
編集・編集助手	532	6.3	15	63	41	119
録音・録音助手	616	7.3	12	67	42	121
照明・照明助手	292	3.4	4	30	39	73
美術デザイナー	123	1.4	3	22	33	58
CGクリエイター	82	1.0	6	27	34	67
その他	361	4.3	4	24	31	59
合計	8,489	100.0	177	826	581	1,584

(注) 不足を感じる程度

「1」：「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」：「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」：「不足してはいない」

表1-23 契約の形態 (N=276) [単位: %]

区 分	構 成 比 (前 回 調 査)	
貴社からの企画持込	32.6	(48.0)
代理店からの企画持込	14.6	(28.7)
放送局からの企画持込	43.2	(13.1)
企画入札契約	2.5	(3.3)
その他	7.1	(6.9)
合 計	100.0	(100.0)

表1-24 著作権の所在状況 (N=214) [単位:%]

区 分		放送権	放送以外 の利用権
貴社が所有		7.4	13.3
貴社と放送局との共有		12.9	26.8
放送局が所有	2年未満	13.5	7.7
	2年以上	10.8	6.9
	無制限 (期限明示なし)	55.4	45.3
合 計		100.0	100.0

表1-25 「完パケ」番組のタイトル表示 (N=269) [単位:%]

区 分	構成比 (前回調査)	
「制作・著作」が貴社名のみ	1.8	(2.8)
「制作・著作」が局名のみ	16.6	(13.7)
「制作」が貴社名と局名の併記	20.9	(23.0)
「制作」が貴社名のみ	8.1	(7.5)
「制作協力」が貴社名	38.9	(36.8)
タイトル表示なし	10.9	(12.7)
その他	2.8	(3.5)
合 計	100.0	(100.0)

表1-26 契約書の取り交わし状況 [単位:社、%]

区分	事業者数 (カッコ内は横の構成比)			
	取り交わす	取り交わさない	取引がない	合計
放送局	176 (55.9)	131 (41.6)	8 (2.5)	315 (100.0)
代理店	76 (27.2)	166 (59.5)	37 (13.3)	279 (100.0)
制作会社	60 (22.0)	179 (65.6)	34 (12.4)	273 (100.0)

表1-27 新しい業務及び技術への取り組み状況（全体） [単位:社、%]

業務内容等	事業者数（カッコ内は横の構成比）				
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関心 がない	合 計
放送番組制作	286 (90.5)	7 (2.2)	12 (3.8)	11 (3.5)	316 (100.0)
CM制作	232 (77.6)	5 (1.7)	25 (8.3)	37 (12.4)	299 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	163 (57.8)	24 (8.5)	42 (14.9)	53 (18.8)	282 (100.0)
イベント博覧関係	149 (54.8)	7 (2.6)	29 (10.6)	87 (32.0)	272 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	77 (30.0)	16 (6.2)	67 (26.1)	97 (37.7)	257 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	48 (18.6)	15 (5.8)	84 (32.6)	111 (43.0)	258 (100.0)
CATVへの映像供給	48 (18.6)	23 (8.9)	93 (36.1)	94 (36.4)	258 (100.0)
マルチメディア制作技術	47 (17.6)	48 (18.0)	119 (44.6)	53 (19.8)	267 (100.0)
海外への番組販売	30 (11.5)	22 (8.5)	49 (18.8)	159 (61.2)	260 (100.0)
その他	16 (84.2)	2 (10.5)	1 (5.3)		19 (100.0)

表1-28 新しい業務及び技術への取り組み状況（「企画・制作」を主とする事業者）

[単位:社、%]

業務内容等	事業者数（カッコ内は横の構成比）				
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取組 みたい	4 現在は関心 がない	合 計
放送番組制作	182 (93.3)	3 (1.5)	6 (3.1)	4 (2.1)	195 (100.0)
CM制作	132 (72.9)	2 (1.1)	18 (10.0)	29 (16.0)	181 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	97 (56.8)	18 (10.5)	24 (14.0)	32 (18.7)	171 (100.0)
イベント博展関係	90 (55.2)	3 (1.8)	20 (12.3)	50 (30.7)	163 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	57 (36.1)	11 (6.9)	36 (22.8)	54 (34.2)	158 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	28 (17.7)	11 (7.0)	45 (28.5)	74 (46.8)	158 (100.0)
CATVへの映像供給	30 (18.8)	17 (10.6)	61 (38.1)	52 (32.5)	160 (100.0)
マルチメディア制作技術	29 (17.4)	37 (22.1)	70 (41.9)	31 (18.6)	167 (100.0)
海外への番組販売	26 (16.1)	14 (8.7)	36 (22.4)	85 (52.8)	161 (100.0)
その他	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)		13 (100.0)

表1-29 新しい業務及び技術への取り組み状況（「技術業務」を主とする事業者）

[単位:社、%]

業務内容等	事業者数（カッコ内は横の構成比）				合計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取組 みたい	4 現在は関心 がない	
放送番組制作	61 (85.9)	2 (2.9)	4 (5.6)	4 (5.6)	71 (100.0)
CM制作	54 (78.3)	1 (1.4)	6 (8.7)	8 (11.6)	69 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	34 (51.6)	2 (3.0)	14 (21.2)	16 (24.2)	66 (100.0)
イベント博展関係	33 (48.5)	3 (4.4)	6 (8.8)	26 (38.3)	68 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	13 (21.0)	3 (4.8)	21 (33.9)	25 (40.3)	62 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	13 (20.6)	3 (4.8)	25 (39.7)	22 (34.9)	63 (100.0)
CATVへの映像供給	13 (21.0)	5 (8.1)	17 (27.4)	27 (43.5)	62 (100.0)
マルチメディア制作技術	9 (14.5)	10 (16.1)	29 (46.8)	14 (22.6)	62 (100.0)
海外への番組販売	2 (3.2)	5 (7.9)	7 (11.1)	49 (77.8)	63 (100.0)
その他	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		4 (100.0)

表1-30 経営上の問題点（複数回答）〔単位：社、％〕

問題点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者数の確保	47	14.9 (16.0)	25	12.7 (13.4)	12	16.7 (17.9)
経験者・熟練者の確保	161	51.1 (46.7)	99	50.3 (44.3)	41	56.9 (51.8)
社員教育の不足	115	36.5 (37.7)	65	33.0 (33.6)	31	43.1 (46.4)
資金の調達	104	33.0 (46.3)	69	35.0 (47.0)	19	26.4 (39.3)
受注量の不安定	233	74.0 (75.1)	145	73.6 (75.2)	52	72.2 (78.6)
設備の高度化	88	27.9 (38.9)	44	22.3 (30.9)	29	40.3 (55.4)
処理能力の不足	51	16.2 (21.8)	31	15.7 (17.4)	10	13.9 (26.8)
その他	21	6.7 (7.8)	14	7.1 (8.1)	4	5.6 (7.1)
合 計	315	100.0	197	100.0	72	100.0

(注) カッコ内は前回調査。

表2-1 経営組織 (回答数N= 27) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	26	96.3
有 限 会 社	0	0.0
個 人 経 営	0	0.0
財 団 法 人	1	3.7
合 計	27	100.0

表2-2 資本金額別の事業者数 (N= 23) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲		株 式 会 社	
		事業者数	構 成 比
以上 1 ~	未満 500	0	0.0
500 ~	1,000	2	8.7
1,000 ~	3,000	2	8.7
3,000 ~	5,000	2	8.7
5,000 ~	10,000	2	8.7
10,000 ~	20,000	0	0.0
20,000 ~	50,000	3	13.0
50,000 ~	100,000	1	4.4
100,000 ~	200,000	3	13.0
200,000 ~	500,000	6	26.1
500,000 ~		2	8.7
合 計		23	100.0

表2-3 ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期別事業者数  
 (N= 22) [単位:社、%]

区 分	事業者数 (社)	構成比 (%)
昭和55年 以前	0	0.0
昭和56年 ~ 昭和60年	3	13.6
昭和61年 ~ 平成 2年	12	54.6
平成 3年 以降	7	31.8
合 計	22	100.0

表2-4 開設形態別事業者数 (N=20) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比	平成4年度 調 査
創業・創設	12	60.0	61.9
他の企業から分離・独立	3	15.0	9.5
他の事業からの転換	0	0.0	9.5
企業内の一部門として	5	25.0	19.1
合 計	20	100.0	100.0

表2-5 参入前業種の状況 (N=7)

区 分	事業者数 (社)	構成比 (%)
電気通信事業	1	20.0
番組制作業	2	40.0
その他	2	40.0
合 計	5	100.0

表2-6 子会社、関連会社の有無 (N= 20) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	7	35.0
子会社、関連会社はない	13	65.0
合 計	20	100.0

表2-7 子会社、関連会社数合計 (N= 6) [単位:社、%]

業種 出資比率	番組制作業	電気通信業	リース業	その他	合計	
					社数	割合(%)
100%	4	0	4	113	121	73.8
50%超~100%未満	3	0	0	16	19	11.6
20%超~ 50%以下	4	1	1	18	24	14.6
合計	11	1	5	147	164	100.0

表2-8 会社全体の売上高 (N= 18) [単位:万円、%]

区 分	平成6年度実績	平成7年度見込	7/6
売上高合計	56,820,684	60,988,045	107.3
1社平均売上高	3,156,705	3,388,225	

表2-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N= 18) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比
ケーブルテレビ番組供給業務	734,224	1.1
放送番組制作業務	20,325,730	31.7
電気通信業務	61,936	0.1
情報サービス業	160,497	0.3
その他の	42,879,094	66.8
計	64,161,481	100.0

(参考)平成3年度のケーブルテレビ番組供給業務における1社平均売上高 26,094万円

表2-10 売上規模別の事業者数 (N= 18) [単位:社、万円、%]

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 ~ 5,000	1	1,385	1,385	100.0
5,000 ~ 10,000	0	0	0	—
10,000 ~ 50,000	6	130,684	56,109	42.9
50,000 ~ 100,000	3	223,981	147,860	66.0
100,000 ~ 200,000	3	345,002	104,964	30.4
200,000 ~ 500,000	2	756,912	215,033	28.4
500,000 ~	3	62,703,517	208,873	0.3
合 計	18	64,161,481	734,224	1.1
500,000未満の再掲	15	1,457,964	525,351	36.0

表2-11 資本金規模別の売上高 (N= 17) [単位:社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 ~ 1,000	1	1,385	1,385	100.0
1,000 ~ 3,000	1	17,200	17,200	100.0
3,000 ~ 5,000	1	24,172	16,195	67.0
5,000 ~ 10,000	1	37,313	15,298	41.0
10,000 ~ 20,000	0	0	0	—
20,000 ~ 50,000	3	530,337	63,875	12.0
50,000 ~ 100,000	1	298,350	205,862	69.0
100,000 ~ 200,000	3	7,609,064	25,733	0.3
200,000 ~ 500,000	4	328,143	115,023	35.1
500,000 ~	2	55,233,520	208,873	0.4
合 計	17	64,079,484	669,444	1.0

表2-12 従業者規模別の売上高 (N= 16) [単位:人、社、万円、%]

会社全体の 従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 1 ~ 10	5	131,845	99,782	75.7
10 ~ 100	8	1,135,989	318,618	28.0
100 ~	3	62,703,520	208,873	0.3
合 計	16	63,971,354	627,273	1.0

表2-13 売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務  
にかかわる売上高比率の分布

(N= 18) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
100%	2	11.1
80以上 ~ 100未満	1	5.5
50 ~ 80	3	16.7
30 ~ 50	4	22.2
10 ~ 30	3	16.7
0 ~ 10	5	27.8
合 計	18	100.0

表2-14 会社全体の費用及びケーブルテレビ番組供給業務の費用と比率

(N= 11) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用		ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の比率
		費用額	構成比	
人件費	100,346	44,941	11.9	44.8
賃借料	42,340	19,691	5.2	46.5
通信衛星使用料	161,724	81,041	21.5	50.1
減価償却費	18,472	8,831	2.3	47.8
その他の経費	336,371	223,223	59.1	66.4
合 計	659,253	377,727	100.0	57.3

表2-15 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況

(N=9) [単位:万円、%]

区 分		平成6年度実績額	平成7年度見込額	7/6
有形固定資産	建物及び構築物	1,715	1,000	58.3
	機械及び装置	724	1,050	145.0
	土地	0	0	—
	その他	50,713	55,615	109.7
無形固定資産		174	80	46.0
合 計		53,326	57,745	108.3

表2-16 施設の保有状況 (n= 15) [単位:台・個所、%]

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計	構成比	
				買 取	リース
主調整室	5	4	9	57.4	42.6
送出用調整卓	8	4	12	66.7	33.3
送出用VTR	11	7	18	61.1	38.9
スタジオ	15	2	17	88.2	11.8
編集室	7	7	14	50.0	50.0
カメラ	4	3	7	57.1	42.9
VTR	52	29	81	64.2	35.8
その他	8	13	21	38.1	61.9

表2-17 施設・設備の取得状況

〔単位:社〕

区 分		昭和35年 以 前	昭和36年 ～ 45年	昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～平 2年	平成3年 以降	合 計
主 調 整 室	買 取	1	0	0	1	2	4
	リ ー ス	0	0	0	1	2	3
送 出 用 調 整 卓	買 取	0	0	0	1	2	3
	リ ー ス	0	0	0	1	2	3
送 出 用 V T R	買 取	0	0	0	1	1	2
	リ ー ス	0	0	0	1	1	2
ス タ ジ オ	買 取	1	0	0	0	2	3
	リ ー ス	0	0	0	0	1	1
編 集 室	買 取	0	0	0	1	3	4
	リ ー ス	0	0	0	2	2	4
カ メ ラ	買 取	0	0	0	0	3	3
	リ ー ス	0	0	0	0	3	3
V T R	買 取	0	0	0	2	2	4
	リ ー ス	0	0	0	1	3	4
そ の 他	買 取	0	0	0	3	1	4
	リ ー ス	0	0	0	2	2	4

表2-18 従業者数の推移

(N=11) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			ケーブルテレビ番組供給業務担当者			ケーブルテレビ番組供給業務担当者の構成比		
	6'	7'	8'	6'	7'	8'	6'	7'	8'
有給役員	22	22	21	8	8	8	36.4	36.4	38.1
常時雇用従業者	102	106	110	45	48	54	44.1	45.3	49.1
常時雇用以外の従業者	20	18	22	14	11	18	70.0	61.1	81.8
合 計	144	146	153	67	67	80	46.5	45.9	52.3

(注) : 「6'」は平成6年度実績、「7'」は平成7年度実績見込、「8'」は平成8年度計画を示す。

表2-19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

(N=14) [単位:時間、日]

区 分	6年度実績		7年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	25,221	1,801.5	25,276	1,805.4	+3.9
休日日数	1,623	115.9	1,624	116.0	+0.1

表2-20 募集・応募・採用・離職状況 (N=14) [単位:人]

区 分	平成6年度 実 績	平成7年度 見 込	平成8年度 計 画	7/6 増 減	8/7 増 減
採用者数	46	35	38	▲ 11	+3
離職者数	36	17	9	▲ 19	▲ 8

表2-21 ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職

(N=20) [単位:人、%]

職種区分	常時雇用従業者		常時雇用以外の 従業者		不足を感じる程度			
	専門職数	専門職別 構成比	専門職数	専門職別 構成比	1	2	3	合計
番組編成・制作	94	36.0	8	12.5	2	9	4	15
営業	81	31.0	35	54.7	3	9	4	16
エンジニア	55	21.1	10	15.6	1	7	2	10
その他	31	11.9	11	17.2	1	4	6	11
合計	261	100.0	64	100.0	7	29	16	52

(注) 不足を感じる程度

「1」:「業務に影響するほどの不足」

「2」:「不足はしているが業務には影響がない」

「3」:「不足してはいない」

表2-22 番組供給先ケーブルテレビ事業者数 (N=18) [単位:社、%]

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	伸び率(%)	
	実 績	実績見込	見 込	7/6	8/7
契約ケーブル テレビ事業者数	1,688 (94)	2,007 (112)	2,353 (131)	118.9	117.2
うち 新規事業者数	362 (20)	331 (18)	340 (19)	91.4	102.7

(注) カッコ内は1社平均の契約ケーブルテレビ事業者数

(参考) 平成3年度の1社平均契約ケーブルテレビ事業者数 59社。

平成3年度の1社平均新規契約ケーブルテレビ事業者数 24社。

表2-23 番組供給方法別割合 (N=21) [単位:%]

区 分	平成6年度 実 績	平成7年度 実績見込	平成8年度 見 込	平成3年度 実績(20社)
衛星通信	58.0	60.5	63.0	57.8
地上回線	10.1	9.6	9.6	7.2
テープ	31.9	29.9	27.4	33.3
合 計	100.0	100.0	100.0	98.3

表2-24 番組ソフトの調達方法別比率 (N=21)

区 分	平均比率	平成3年度実績(20社)
自社制作	15.7	41.1
共同制作	0.8	0.3
委託制作	26.5	14.3
国内製ソフト購入	23.8	22.4
外国製ソフト購入	33.1	17.1
その他	0.1	4.8
合 計	100.0	100.0

表2-25 新しい技術等への取り組み状況 (N=15) [単位:社、%]

業務内容等	事業者数 (カッコ内は横の構成比)				合 計
	1 既に取り組 んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取組 みたい	4 現在は関 心がない	
通信衛星を利用した ケーブルテレビ事業 者への番組供給	8 (53.3) [59.1]	2 (13.3) [22.7]	3 33.3(20.0)	2 (13.3)	15 (100.0)
通信衛星を利用した 放送(CS放送)	6 (35.3) [27.3]	4 (23.5) [40.9]	3 41.1(17.6)	4 (23.5)	17 (100.0)
番組制作・CM制作	10 (62.5) [59.1]	1 (6.2) [22.7]	2 18.7(12.5)	3 (18.8)	16 (100.0)
ハイビジョン技術	2 (15.4) [9.1]	0 (0.0) [27.3]	1 (7.7)	10 (76.9)	13 (100.0)
マルチメディア技術	2 (14.3) [13.6]	3 (21.4) [27.3]	4 50.0(28.6)	5 (35.7)	14 (100.0)
そ の 他	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		2 (100.0)

(注) ・[ ]内は平成4年度調査結果。

・「その他」の2件は次の内容になっている。

①「1年以内に取組を計画している」 : 海外への配信。

②「2～3年後には取組みたい」 : 放送衛星による放送。

表2-26 経営上の問題点（複数回答）〔単位：社、％〕

問題点	事業者数	構成比
従業者数の確保が困難	3	25.0
経験者・熟練者の確保が困難	4	33.3
社員教育が不足	4	33.3
資金の確保が困難	6	50.0
売上の確保が困難	9	75.0
番組ソフトが不足	3	25.0
設備の高度化の遅れ	5	41.7
その他	1	8.3
合計	12	100.0